



岐阜信用金庫



2023年6月26日

株式会社 モリイとの

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、株式会社 モリイ（代表取締役社長 森井 隆裕）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

当金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、社会的、環境的、経済的にポジティブなインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

融資金額	50百万円
期間	5年
資金使途	事業資金

【企業概要】

発行企業名	株式会社 モリイ
所在地	岐阜県関市山田 1175 番地 1
代表者	森井 隆裕
事業内容	刻印機、専用機、自動化設備、専用治具の設計製造
資本金	10百万円
設立	昭和 38 年 12 月 26 日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以上

株式会社モリイ
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年6月26日

GIFUSHIN



おかげさまで100周年

岐阜信用金庫が株式会社モリイ（以下、「当社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要

- (1)企業概況 -4-
- (2)沿革 -4-
- (3)社是及び社訓 -5-

2. サステナビリティ

- (1)社会貢献に資する取り組み -5-
- (2)環境に資する取り組み -5-
- (3)健康的で働きやすい職場づくり -5-

3. インパクトの分析

- (1)事業内容 -6-
- (2)事業のバリューチェーン -8-
- (3)インパクトレーダーによるマッピング -8-
- (4)インパクトの特定 -12-
- (5)サステナビリティとインパクトの関連 -14-

4. KPI の設定 -15-

5. モニタリング方法およびマネジメント体制

- (1)当社におけるインパクトの管理体制 -17-
- (2)当社によるモニタリング -17-

6. 日本のインパクトニーズとの整合性 -17-

7. 岐阜信用金庫との親和性 -18-

1. 事業概要

(1) 企業概況

当社は、様々な素材に刻印を行う刻印機を製造する国内でも少数のメーカーである。また、刻印機で培った高い技術力を活かして、オーダーメイドによる各種専用機や自動化設備、専用治具の設計製造を行っており、これらが事業の中心となっている。近年では、マウスピース型矯正装置の製作や各種医療機器の製造にも進出している。

会社名	株式会社モリイ
本社所在地	岐阜県関市山田 1175-1
代表者	代表取締役社長 森井 隆裕
資本金	1,000 万円
売上高	5.9 億円 (2022 年 3 月期)
設立	1963 年 12 月 (創業 1946 年 4 月)
事業内容	刻印機、専用機、自動化設備、専用治具の設計製造
従業員数	23 名 (2023 年 5 月現在)
関連会社等	森井金工業株式会社

(2) 沿革

1946 年	森井英彰が個人企業として森井金属彫刻所を創業
1963 年	森井彫刻工業株式会社を設立
1967 年	高圧容器専用全自動刻印機にて世界特許を取得
1973 年	関工場を設立
1977 年	関工場に本社事務所を併設し移転
1984 年	各種専用機の製造販売を開始
1992 年	社名を株式会社モリイへ変更
1999 年	森井脩次 (現会長) が二代目代表取締役に就任
2017 年	メディカル部門を設立
2018 年	ISO13485 を認証取得 医療機器製造業として登録
2019 年	森井隆裕が三代目代表取締役に就任 清流の国ぎふ健康経営宣言 医療機器販売業登録
2020 年	健康経営優良法人 2020 (中小規模法人部門) 認定 メディカル部門拡販に伴い技工所設立
2022 年	組立新工場建設

(3)社是及び社訓

社是：「誠実・積極・創造」

社訓：「他人を尊重すること」「相互に譲り合い助け合うこと」

当社の仕事においては、お客様や仲間と一緒にすることが非常に重要となるため、社内・社外のコミュニケーションを大切にしながら、お客様や地域社会に喜ばれるよう日々取り組んでいる。

2. サステナビリティ

(1)社会貢献に資する取り組み

当社の事業を通じて、社会の発展に寄与するとともに、地域との関係性を認識し、持続可能なまちづくりの実現を地域の皆さまと共に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・省力化装置や専用治具の設計・製造を通じて、企業の効率化・付加価値化に貢献
- ・ISO13485（医療機器-品質マネジメントシステム）認証を取得し、安全性の確保に注力
- ・地域清掃活動への積極的な参加
- ・地域人材を積極的に雇用

(2)環境に資する取り組み

持続可能な社会を実現するために、環境負荷の低減及び環境保全への貢献を目指し、日頃から意識を高めて取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・製造過程で排出される廃棄物は適切に分別し、専門業者への引き渡しを徹底
- ・社用車のエコカーへの買い替え促進
- ・太陽光発電装置や EV フォークリフト等の情報収集および実現性のある導入計画の立案

(3)健康的で働きやすい職場づくり

2020年の健康経営優良法人の認定をはじめとし、従業員の健康と働きやすさを常に意識しながら、職場環境の整備を進めている。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・従業員が終業後や休憩中に体を動かせる運動場所および運動設備の提供
- ・男性含めた育児休暇の積極的な取得推進（男性の取得実績あり）
- ・残業時間を低減するために、仕事の効率化を推進
- ・完全分煙の実現

3. インパクトの分析

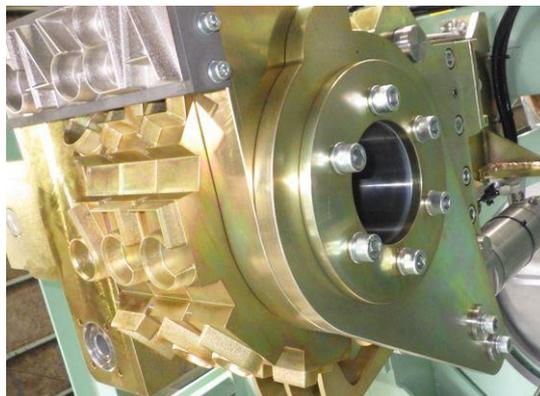
(1)事業内容

当社の事業は次項の3事業から構成される。

① 機械事業部

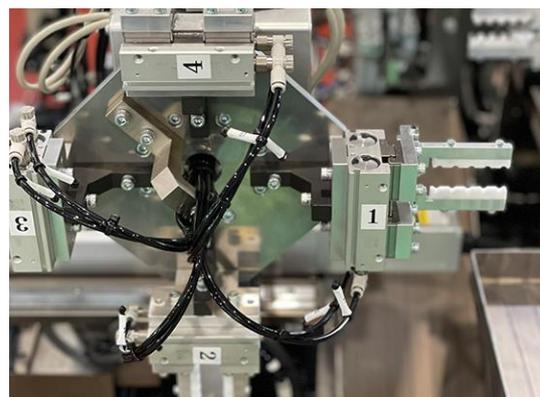
(Ⅰ)刻印機

マーキング手段の一つである刻印を行うための刻印機の製造を行っている。マーキングには、刻印以外にもレーザー、エアペン、インク等の方法があるが、高圧容器、車輪、ブレーキ等の深さを要求される場面や塗装を必要とする場合には打刻が最も向いている。当社は、「目的に合った最適なマーキング手段を見つけること」からサポートし、打刻に限らず多種多様な中から最適な方法を勧めている。



(Ⅱ)専用機

EFEM（搬送システム）、アンチフロアバイブレーション付振分機、検査機器等の機械をオーダーメイドで受注している。「製造コストを下げたい」「自動化したい」といったメーカーの要望に応え、企業の省力化や生産性向上に貢献している。近年では、クリーンルーム付工場（クラス10000）の新設により、半導体関連の製造装置等の受注も可能である。



(Ⅲ)専用治具

三次元測定機用治具、溶接用治具、各種搬送パレット等を製作しており、作業者のボルトの締め忘れやトルク間違いによるポカよけ対策の設計製作にも対応している。また、「図面はあるが製作できない」という要望にも対応可能で、図面支給での製作も行っている。

② 彫刻事業部

当社独自の彫刻機を使用し、特殊な形状や文字などお客様のニーズに合わせて製造している。複雑で細やかなデザインの加工が可能で、小ロット多品種の注文にも対応できる。刻印については、素材選びからこだわり、製造精度を高めることで優れた耐久性を実現している。



(写真左から) 手打ち刻印、印字リング、製品彫刻

③ メディカル事業部

(Ⅰ) 医療機器

刻印機で培った精密技術を活用して、スクルーゲージ、骨ミノ、T型プローベ、オウル、ラズプ等の各種医療機器を製造している。



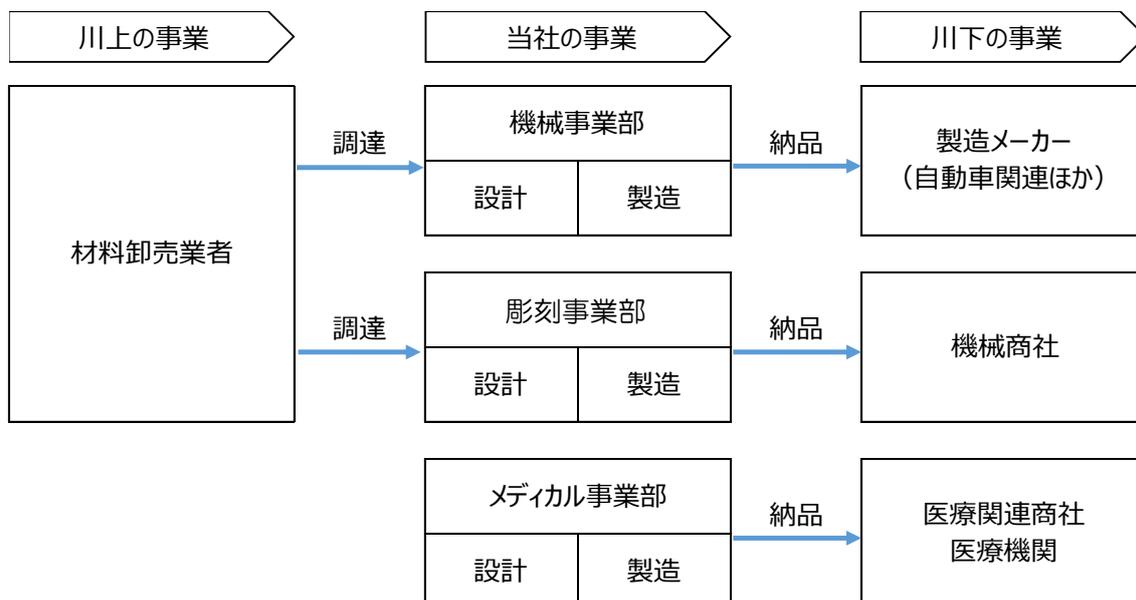
(写真左から) スクルーゲージ、骨ミノ、T型プローベ、オウル

(Ⅱ) マウスピース型矯正装置製作

歯科医院向けにマウスピース型矯正装置の取り扱いを行っている。石膏歯形や写真をもとにシミュレーションを行い、オーダーメイドで製作する。



(2)事業のバリューチェーン



当社のバリューチェーンは、顧客の要望に応じてオーダーメイドで設計した後、商社等の卸売業者から調達した材料を、当社工場内で製作し付加価値を付与した上で、メーカー、機械商社、医療関連へ納品する。これにより、社会の重要な部分を構築する一連の流れの中で重要な役割を担っている。

以上より、事業が「社会」「環境」「経済」に与えるインパクトについて、分析を実施する。

(3)インパクトレーダーによるマッピング

当社、および当社の川上・川下の事業を国際産業標準分類(ISIC)上の業種カテゴリに適用させた上、UNEPFI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」(以下 PI)と「ネガティブインパクト」(以下 NI)を想定する。バリューチェーン分析上の川上の事業については「その他機械器具卸売業 (ISIC:4659) 」を、当社の事業については「その他の特殊産業用機械製造業 (同 2829) 」 「医療及び歯科用機器・備品製造業 (同 3250) 」を、川下の事業については複数考えられるが、「医療及び歯科用機器・備品製造業」については、今後成長させたい分野ではあるものの、現状での売上構成比率が 10%に満たないことから、ここでは主力事業の川下事業である「自動車製造業 (同 2910) 」を適用し、それぞれ検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際標準産業分類 インパクト・カテゴリ	川上の事業		当社の事業①		当社の事業②		川下の事業	
	[4659] その他機械器具 卸売業		[2829] その他の特殊産業用 機械製造業		[3250] 医療及び歯科用機器・ 備品製造業		[2910] 自動車製造業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水								◎
食料								
住居								
健康・衛生					◎			◎
教育								
雇用	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー								
移動手段							◎	○
情報								
文化・伝統								
人格と人の安全保障								
正義・公正								
強固な制度、平和、安定								
水（質）		○		○		○		○
大気		○		○		○		○
土壌				○		○		○
生物多様性と生態系サービス		○						
資源効率・安全性				○		○		◎
気候		○		○		○		◎
廃棄物		○		○		○		○
包括的で健全な経済	○		○		○		○	
経済収束							○	

当社の事業①（ISIC：2829）

PI	「雇用」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

◆「雇用」

健康維持のための運動施設の設置や作業を細分化したことにより効率化につながりコロナ禍から継続されている「ゼロ残業」に比べ、男性の育児休暇を積極的に取れる作業シフトの構築など、職場環境整備に努めることで良質な雇用が確保されていることからPIが発生している。反面、ニッチな業界であるため、受注の状況によっては、現状の職場環境が崩れる恐れもあることからNIが発現する可能性もある。また、簡易作業を就労支援施設に積極的に発注などしており、平等な雇用維持にも貢献している。

上記はSDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG8「働きがい経済成長も」に該当する。

「8.5：2030年までに、若者や障がい者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。」

◆「包括的で健全な経済」

作業工程や製造工程の自動化や省力化を図る機械事業は、人材不足や省エネ対策に取り組んでいる事業者に対し、最適な工程環境を提供するだけでなく、自動化による時間の創出は、組織スラックの発生につながるため、あらゆる業界のイノベーションの誘因になりえることから、包括で健全な経済におけるPIが発生する。

上記はSDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

◆「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

当社では、適切な水処理、廃棄物の分別にくわえ、CO2削減の取り組みを実施しているが、それでも製造工程で発生するCO2や、彫刻で発生するような細かな廃棄物や汚れた水を適切に管理および処理できなければ、環境（水質、大気、土壌、気候）に悪影響を与え、安全性を損ねる可能性があることからNIが発現する。当社では太陽光発電の取り組み等を行うことによりNIの緩和に努めていく。

上記はSDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG6「安全な水とトイレを世界中に」、SDG7「エネルギーをみんなに」、SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

「3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。」

「6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。」

「7.2 2030年までに正解のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる」

当社の事業②（ISIC：3250）

PI	「健康・衛生」「雇用」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

◆「健康・衛生」

医療機器及び歯科用機器の製造は、医療機関等を通じて、人々の健康・衛生に貢献するためPIを発現させる。特に当社が製造している「マウスピース型矯正装置」は、従来の治療法と比較し安価で治療が可能となることから、費用面で二の足を踏んでいた多くの人に安定した治療が提供できる。また、治療状況を歯科医がリアルタイムで把握できるよう、マウスピース内にICチップを内包させIOT化の研究を進めている。

上記はSDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

その他のインパクト・カテゴリについては、当社の事業①と重複するため省略。

川上の事業 (ISIC : 4659)

PI	「雇用」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「水（質）」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「気候」「廃棄物」

◆「包括的で健全な経済」

作業工程や製造工程の効率化や省エネ化の受注は、オーダーメイドで対応することが大半であることから、必要となる部品等は特殊性が発生することが多い。そのため、卸売事業者とのサプライチェーンには強い相関性があり、「当社のニーズ＝ユーザーのニーズ」が、業界スタンダードまでには至らないまでも、開発等の方向性の一因に繋がっていることから、結果的には包括的で健全な経済に繋がる PI が発現する。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

◆「水（質）」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「気候」

卸売事業者から購入する天然資源を利用した製品や、各種部品の製造工程や輸送において発生する温室効果ガスは、環境や生態系に対する NI が発現するが、当社では環境に配慮した製品の優先的な購入、部品点数の削減による新製品の開発・販売などを通して NI の低減に貢献する。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

その他のインパクトについては、当社と強い相関性・相互性が発生しないことから分析を省略。

川下の事業 (ISIC : 2910)

PI	「雇用」「移動手段」「包括的で健全な経済」「経済収束」
NI	「水」「健康・衛生」「雇用」「移動手段」「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

◆「経済収束」

HV や EV 自動車に必要な部品の製造は、環境にやさしい自動車の普及につながるほか、人々の移動を促進し、経済的交流の機会を向上させる効果があり PI を発現する。

上記は SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

◆「水」「健康・衛生」「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

製造工程において発生する汚水、廃棄物、温室効果ガスは、健康や環境に悪影響を与えるため NI が発現するが、当社が提供する製品により、自動化や省力化が図られた結果、廃棄物や温室効果ガスの削減に比べ、水の適切な利用につながり NI の緩和につながる。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG6「安全な水とトイレを世界中に」、

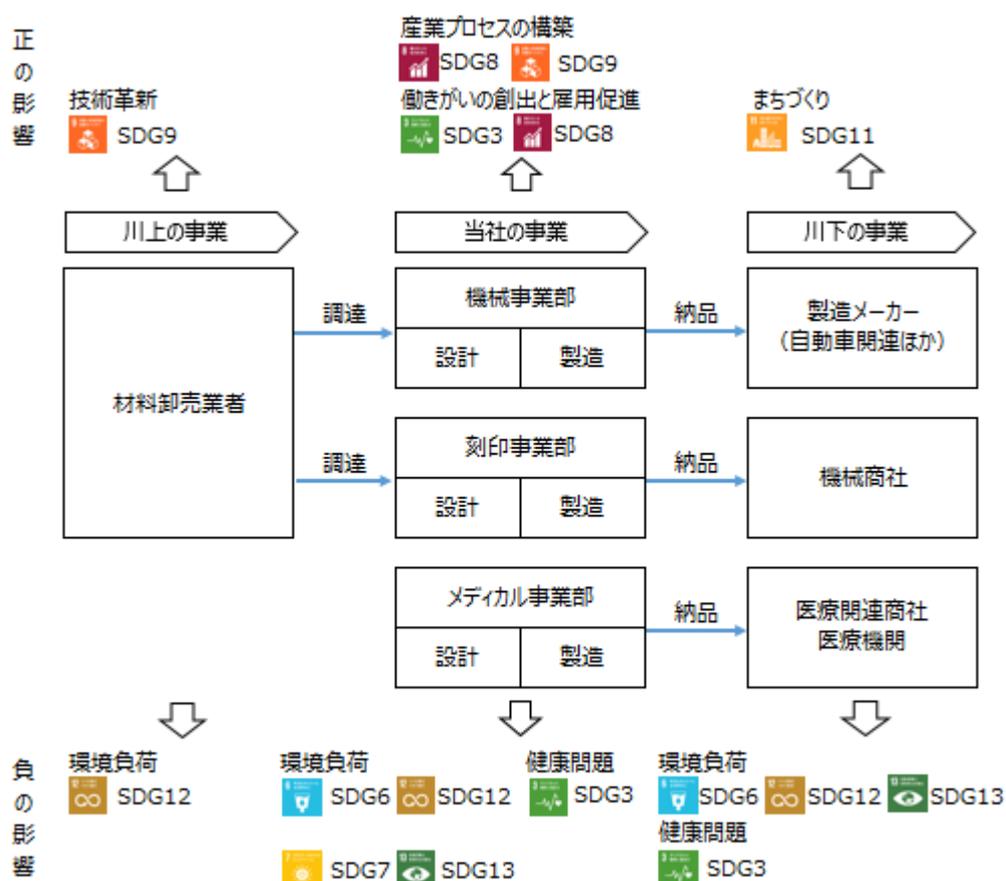
SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

「6.4 2030 年までに全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。」

その他のインパクトについては、当社と強い相関性・相互性が発生しないことから分析を省略。

(4)インパクトの特定

発生したインパクトを分類し、当社の事業バリューチェーンに合わせて配置したうえで、下記の3つにインパクトを特定した。



① 技術革新による持続可能な産業プロセスの構築

- ・自動化設備、省力化装置による産業の下支え

人手不足が深刻であり、経済成長を阻害する要因の一つとなっているが、当社の主力製品である専用機は、オーダーメイドでの製作となるため、企業それぞれの課題に対して柔軟に対応することが可能となる。この取り組みを拡大させることは、人手不足の問題を軽減するものであり、産業を下支えすることに繋がる。

- ・IoT化による早期対応

今後、当社が製作する搬送システム等においては、新規分野としてIoT化を進め、不具合が起きた場合にお客様のところからリアルタイムに情報が届き、早期にフォローアップができるような仕組みは、作業員や利用者の安全を確保するための対策や管理体制の構築に繋がる。

- ・グリーン成長分野事業の拡大

2022年8月にクリーンルーム付工場を新設したが、この工場に対応するのは車載用電池や半導体関連といったグリーン成長分野事業である。今後の経済を支える分野であり、環境面にも寄与することから、この事業に注力することで持続可能な社会の実現に貢献する。

- ・刻印によるブランド価値向上及び保護

当社が行う打刻による刻印は、容易に模倣できないことから、実際にブランドを守るための手法として依頼を受けている。打刻技術やデザインの精度をさらに高めることで、模造品との明確な区別が可能となり、ブランド価値の向上及び保護に貢献する。

これらの取り組みを実践することで、当社の本業を通じ、産業や技術プロセスの発展を支え、持続可能な経済発展を可能にすることができる。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「包括的で健全な経済」「資源効率・安全性」のカテゴリに該当し、特にバリューチェーンの川下で発生するものも含めた経済的側面のPIを拡大、NIを抑制・緩和すると考えられる。

② 環境負荷の低減

- ・廃棄物の削減

設計段階から製造過程で排出される廃棄物を少なくするように取り組むとともに、排出された廃棄物の適切な分別を行い、専門処分業者及びリサイクル業者への引き渡しを徹底する。

- ・使用エネルギーの削減

製造過程で多くのエネルギーを使用するため、太陽光発電装置の新規導入、LED照明への切り替え、エコカーへの入れ替え、EVフォークリフトの新規導入等を順次進め、使用エネルギーの低減及び温室効果ガスの削減に貢献する。

- ・CO₂排出量の把握

今後の取り組みとして、当社が排出するCO₂量を測定し、その測定量に応じた環境負荷低減策を検討していく体制を構築する。

これらの取り組みを実践することで、環境負荷の低減に貢献し、UNEP FI のインパクトレーダーにおける「水（質）」「大気」「気候」「土壌」「廃棄物」のカテゴリにおいて、環境的側面のNIを抑制・緩和し、PIを促進するものと考えられる。

③ 働きがいの創出と雇用促進

- ・健康経営優良法人の継続

健康経営方針の策定と浸透、健康管理の推進、働き方改革、健康教育や健康プログラム実施に加え、労働環境の改善など、ワークエンゲイジメントの向上のために持続可能な取り組みが必要となる「健康経営優良法人」の認証を継続して取得する。

・各種休暇制度の取得促進

休暇制度については、整備するだけでなく、実際に使えるものであることを重視している。育児休暇等を取得した社員に対してヒアリングを行い、今後の制度改善に活かすとともに、取得しやすい雰囲気醸成する。

・インターンシップの実施

技術を継続・発展させるために人材確保に注力する。特に、学生に対するインターンシップを実施し、若者の学びの場の提供と労働意欲の向上に貢献する、当社社員にとっても学びの場になることから定期的に実施する。

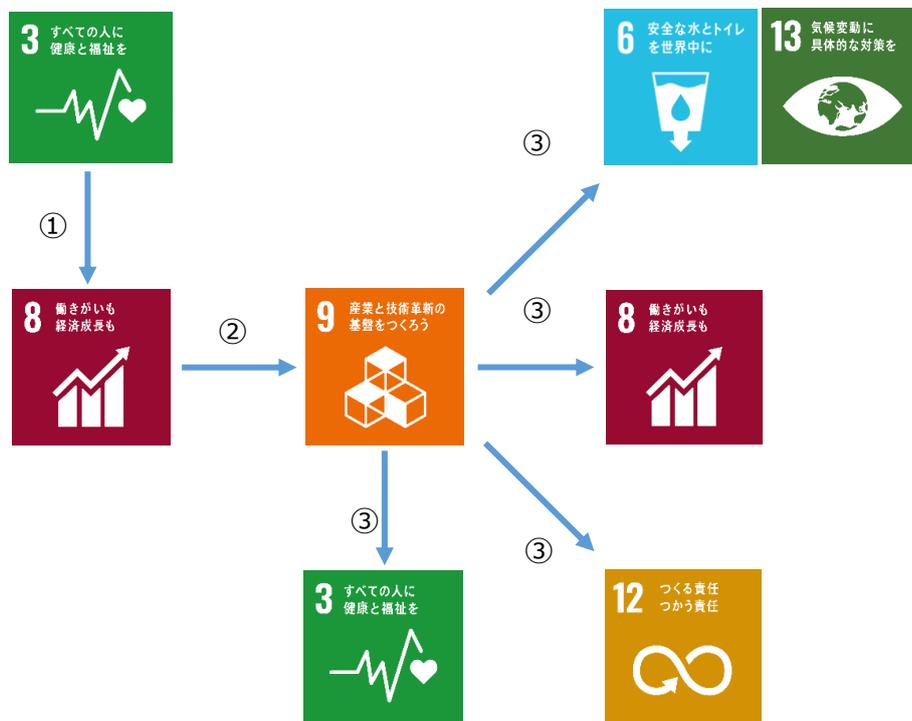
・多様な人材の雇用促進

労働時間や休暇制度、仕事内容等で柔軟な働き方を整備し、多様な人材を受け入れられる体制を整える。また、生産治具のオペレーションの簡素化を実現し、就労支援施設等の利用を増加させ、障がい者の雇用を促進する。

これらの方法を実践することで、仕事と生活の調和を取ることが可能となり、社員が健康的で働きがいをもって働ける職場環境を構築することができる。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」「健康・衛生」「教育」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大し、社会的側面の NI を緩和すると考えられる。

(5)サステナビリティとインパクトの関連



- ① 社員が生き生きと働けるための取り組みを常に実施している。特に、休暇制度の充実と健康増進は、働きがいの創出にとって重要なテーマと位置づけ、社員の意見を柔軟に取り入れながら整備を進める。
- ② 社員一人ひとりが働きがいを持って仕事に取り組むことは、新たな技術開発やお客様とのリレーションシップを構築する上で、非常に重要な要素である。社員の高いモチベーションの中から生み出されるライン自動化や省力化装置のアイデアや技術は、人手不足が進む我が国において重要な取り組みになるとともに、将来的な海外への展開も見据え、世界中の技術力向上やイノベーションに貢献する。
- ③ 当社が設計製作するオーダーメイドによる専用機や専用治具は、生産性向上や省力化、品質向上に直結する。これは納入先において、不要な水や温室効果ガスの抑制（SDG6、SDG13）、時間当たり生産量の向上による働き方改革の実現（SDG8）、歩留まり率向上による廃棄ロスの削減（SDG12）に繋がり、持続可能な社会の実現に貢献することができる。また、医療関連機器のさらなる技術革新は、多くの人の健康増進（SDG3）に繋がる。

4. KPI の設定

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

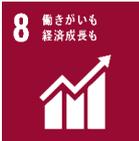
■ 技術革新による持続可能な産業プロセスの構築

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクト・カテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン成長分野（車載用電池、半導体）の拡大 ・IoT 化の促進 ・自動化設備及び省力化装置の海外展開
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン成長分野（車載用電池、半導体）売上高の拡大 ※2020年3月期におけるグリーン成長分野の売上高を基準とし、2028年営業年度までに110%以上の売上高を確保する ・新規分野としてIoT化の受注を2028年までに5件受注する ・現在、年間5件内外であるが、海外現地法人向け受注を5年間で50件以上とする。

■ 環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトの緩和
インパクト・カテゴリ	「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	   
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2 排出量の削減 ・使用エネルギーの削減
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2 排出量の測定するためのシステムを導入し、毎月の CO2 排出量を可視化（具体的な取り組みのための「気づき」） ・太陽光発電装置の 5 年以内の導入 ・フォークリフトの EV 化（対象台数 1 台）

■ 働きがいの創出と雇用促進

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクト・カテゴリ	「雇用」「健康・衛生」「教育」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営優良法人の認証取得 ・各種休暇制度の取得促進 ・インターンシップの実施 ・障がい者の雇用への貢献
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営優良法人の認証継続およびブライツ 500 の挑戦 ・男性社員の育児休暇取得率 100% ・高校生向け、大学生向けのインターンシップを年 1 回実施 ・作業工程を細分化し、就労支援施設向けの発注を継続

5. モニタリング方法およびマネジメント体制

(1) 当社におけるインパクトの管理体制

当社では、代表取締役社長の森井隆裕氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。

今後についても、森井隆裕氏を中心に SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長 森井 隆裕
プロジェクトリーダー	森井 隆裕

(2) 当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、当社と岐阜信用金庫が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

6. 日本のインパクトニーズとの整合性

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2022」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。

「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

当社のインパクトに対する SDGs のゴールは「6、7、8、9、12、13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断している。とりわけ、「6、7、8、12、13」は、課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。（出典：SDSN）



7. 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目を SDGs 達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した当社のインパクトである「技術革新による持続可能な産業プロセスの構築」及び「働きがいの創出と雇用促進」は、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)と、「環境負荷の低減」は、「ぎふしん SDGs 宣言」の(3)と強い親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。